

国営土地改良事業等における
令和2年度再評価結果について

令和2年9月30日
北海道開発局

1 再評価（期中の評価）結果の公表

国営土地改良事業等については、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、社会経済情勢等の変化を踏まえた再評価を平成10年度より実施しております。

本年度、学識経験者等で構成する技術検討会を設けて評価を行い、北海道開発局が作成した事業実施方針（案）について、農林水産省農村振興局で検討した結果、各事業の実施方針が決定されましたので、公表するものです。

なお、再評価結果については、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号）、「農林水産省政策評価基本計画」（令和2年3月31日農林水産大臣決定）及び「令和2年度農林水産省政策評価実施計画」（令和2年8月7日農林水産大臣決定）に基づき、農林水産省ホームページ（<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html>）にも掲載されています。

（問合せ先）

局名	問合せ先	
	担当窓口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業整備課 代表011-709-2311、直通011-700-6753	本山（内線5573）

2 令和2年度再評価（期中の評価）公表地区一覧

（国営かんがい排水事業）

地区名	関係市町村	採択年度	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事
ほっかい 北海	岩見沢市、美唄市、 赤平市、三笠市、 砂川市、南幌町、 奈井江町、新篠津村	H22	27,002	38,000	頭首工 1箇所、用水路 36.4km

注)総事業費、主要工事計画は、現事業計画ベースの内容を記載。

令和2年度 再評価実施地区位置図



3 技術検討会委員名簿

(50音順)

局名	氏名	専門分野	所属	備考
北海道 開発局	おかむら としくに 岡村 俊 邦 こんの ひろの 紺野 裕 乃 ながさわ てつあき 長澤 徹 明 なかはら じゅんいち 中原 准 一 はたの りゆうすけ 波多野 隆 介 もり くみこ 森 久美子	環 境 社会資本 農業土木 農業経済 農 学 作 家	特定非営利活動法人近自然森づくり協会理事長 北海道開発技術センター調査研究部首席研究員 北海道大学名誉教授 酪農学園大学名誉教授 北海道大学大学院農学研究院教授 作家・エッセイスト	委員長

地区別評価結果 目 次

(国営かんがい排水事業)

ほ っ か い 北 海 地 区	1
--------------------	-------	---

事業名	国営かんがい排水事業		地区名	ほつかい 北海
都道府県名	北海道	関係市町村名	いわみざわし びばいし あかびらし みかさし 岩見沢市、美唄市、赤平市、三笠市、 すながわし いしかりぐんしんしのつむら 砂川市、石狩郡新篠津村 そらちぐんなんぼろちよう ないえちよう 空知郡南幌町及び奈井江町	
概要	<p>本地区は、北海道岩見沢市外4市2町1村にまたがる27,002haの農業地域で、水稻を中心に、水田の畑利用による小麦、大豆等の畑作物のほか、たまねぎ、はくさい等の野菜類及び花き類を導入した複合経営を展開している。</p> <p>本地区では、国営美唄土地改良事業（昭和32年度～昭和54年度）等により用水施設が整備された後、国営空知中央土地改良事業（昭和54年度～平成26年度）等で代かき期間の短縮や深水かんがいに必要な用水の確保と、それに併せて用水施設の整備がなされている。</p> <p>しかし、北海頭首工、北海幹線用水路及び岩見沢幹線用水路の一部は、造成後約40年を経過し、老朽化に伴う損傷が見受けられることから、その補修費用などの維持管理に多大な経費を要している。</p> <p>このため、本事業では頭首工及び幹線用水路を整備し、農業用水の安定供給及び維持管理の軽減を図り、農業経営の安定と地域農業の振興に資するものである。</p>			
要	<p>受益面積 27,002ha（田 26,269ha、畑 733ha）</p> <p>主要工事計画 頭首工1箇所（改修）、用水路36.4km（改修）</p> <p>国営総事業費 38,000百万円（令和2年度時点 46,700百万円）</p> <p>工期 平成22年度～令和10年度（予定） （平成22年度～令和7年度 工事期間） （令和8年度～令和10年度 施設機能監視期間）</p>			
評	【事業の進捗状況】 令和元年度までの進捗率（事業費ベース）は62%である。			
	【関連事業の進捗状況】 該当なし			
	【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】 本地区を受益地域とする関係市町村（以下「本地域」という。）の平成17年と平成27年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。			
価	1 産業別就業人口の動向 本地域の就業人口は、平成17年の83,464人から平成27年には71,642人に減少（△14%）している。 このうち、農業就業人口は、平成17年の9,393人から平成27年には7,459人に減少（△21%）している。農業の産業別就業割合は11%から10%になっている。			
項	2 農業・農村の動向			
目	<p>（1）地域農業の概要</p> <p>本地域の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜や花きを導入した複合経営を展開している。</p> <p>本地域の農業産出額は、平成17年の45,899百万円から平成27年の40,801百万円に減少（△11%）している。</p> <p>このうち、米の産出額は、平成17年の21,596百万円から平成27年には19,778百万円と減少（△8%）しているが、農業産出額に占める割合は平成17年の47%から平成27年の48%と同程度で推移している。</p>			

<p>評</p>	<p>(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数 本地域の農家戸数は平成17年の3,611戸から平成27年の2,479戸に減少(△31%)している。このうち、専業農家の割合は平成17年の39%から平成27年の67%に増加している。認定農業者数は、平成17年の2,297人から平成27年の2,138人に減少(△7%)している。 農業生産法人数は、平成17年の142法人から平成27年には208法人に増加(46%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 本地域の経営耕地面積は、平成17年の46,490haから平成27年の45,685haに減少(△2%)している。 1戸当たり平均経営耕地面積は、平成17年の12.9ha/戸から平成27年の18.4ha/戸に増加(43%)している。また、経営耕地面積10ha以上の農家割合は、平成17年の47%から平成27年の63%に増加している。</p>															
<p>価</p>	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1 事業の施行に係る地域 現時点で受益面積の変動はなく受益地域の変更はない。</p> <p>2 主要工事計画 現時点で主要工事計画の変更はない。</p> <p>3 事業費 令和2年度時点における国営総事業費は46,700百万円であり、現計画の38,000百万円から物価変動により8,700百万円増加している。</p>															
<p>項 目</p>	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、品質が向上する効果、営農経費が節減される効果等を主な効果として見込んでいる。主要な作物の作付面積は、米は減少しているが大豆は増加している。作物単価はいずれも増加しており、単収はほぼ横ばいで推移している。 平成27年度事業評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に大きな変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。</p> <p>なお、直近の統計資料等に基づく作物単価・単収等の更新、評価基準年の更新(現在価値化)等を反映し、また国産農産物安定供給効果を追加した上で、費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">総 便 益 額</td> <td style="width: 10%;">(B)</td> <td style="width: 10%;">680,318</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(現行計画 337,774百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用</td> <td>(C)</td> <td>472,742</td> <td>百万円</td> <td>(現行計画 280,144百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>(B/C)</td> <td>1.43</td> <td></td> <td>(現行計画 1.20)</td> </tr> </table>	総 便 益 額	(B)	680,318	百万円	(現行計画 337,774百万円)	総 費 用	(C)	472,742	百万円	(現行計画 280,144百万円)	総費用総便益比	(B/C)	1.43		(現行計画 1.20)
総 便 益 額	(B)	680,318	百万円	(現行計画 337,774百万円)												
総 費 用	(C)	472,742	百万円	(現行計画 280,144百万円)												
総費用総便益比	(B/C)	1.43		(現行計画 1.20)												

<p>評 価</p>	<p>【環境との調和への配慮】 頭首工の改修に当たっては、隣接する林帯を存置し、鳥類等の生息環境の保全に配慮するとともに、魚類の用水路への迷入防止対策を行い、魚類の生息環境の保全に努めている。 また、北海幹線用水路沿線では景観に配慮した植樹活動等が行われている。</p>
<p>項 目</p>	<p>【事業コスト縮減等の可能性】 本事業で行う用水路の整備に際して、水路線形の直線化及び管理用道路における盛土材として現地発生土を利用することにより、事業コストの縮減を図っている。</p>
<p>【関係団体の意向】 北海道、関係市町村及び土地改良区は、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実に事業を推進することを要望している。</p>	
<p>【評価項目のまとめ】 本地域は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜や花きを導入した複合経営を展開している道内有数の農業地帯である。 本地域では、農家戸数は減少しているものの、1戸当たり平均経営耕地面積及び経営耕地面積が10ha以上の農家の割合は増加しており、農地の集積が進むとともに、農業生産法人数も増加している。 事業の進捗状況は、令和元年度までに62%となっており、農業用水の安定供給に資するとともに維持管理費の軽減が図られるなど、事業効果の発現が認められる。 現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。また、コスト縮減及び環境との調和への配慮を図りながら事業を推進している。 関係団体からは、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実な事業の推進が要望されている。 以上から、地域の農業の状況や関係団体の意向などから、事業の必要性は変わっていない。</p>	
<p>【技術検討委員会の意見】 本事業は、農業用水の安定供給及び維持管理の軽減を図り、農業経営の安定と地域農業の振興に資することを目的としている。そのためには、老朽化した頭首工及び幹線用水路の改修が必要不可欠であると認められる。 整備済みの施設では、すでに維持管理費の軽減が図られており、完了に向けた事業の推進が望まれる。 また、周辺環境との調和に十分配慮するとともに、一層のコスト縮減に努められたい。</p>	
<p>【事業の実施方針】 事業完了に向けて、コスト縮減に努めるとともに環境との調和に配慮しながら、計画的に事業を推進する。</p>	
<p><評価に使用した資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査（平成17年、平成27年） ・農林業センサス（平成17年、平成27年） ・農林水産省/統計情報（http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html） ・経済産業省/商業統計（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/） ・経済産業省/工業統計調査（http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/） ・総務省統計局/経済センサス（http://www.stat.go.jp/data/e-census） ・北海道農政部/各種統計（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi） ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正：令和2年4月1日農林水産省農村振興局企画部長通知） ・国営北海土地改良事業計画書（農業用排水） ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢農業事務所調べ 	

